

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社牧野フリス製作所

上場取引所 東証 大証
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6135

(URL <http://www.makino.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長

氏名 牧野 二郎

問合せ先責任者役職名 取締役経理部ゼネラルマネージャ

氏名 細島 英一 TEL (046)284-1844

中間決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	21,168	20.3	484	-	475	-
14年9月中間期	17,590	23.1	847	-	1,008	-
15年3月期	36,842		924		970	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
15年9月中間期	242	-	2.65
14年9月中間期	624	-	6.82
15年3月期	2,093		22.86

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 91,537,003株 14年9月中間期 91,598,501株 15年3月期 91,576,184株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	0.00	
14年9月中間期	0.00	
15年3月期		0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	98,346	49,358	50.2	539.24
14年9月中間期	102,946	48,885	47.5	533.73
15年3月期	93,728	47,804	51.0	522.23

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 91,533,354株 14年9月中間期 91,592,461株 15年3月期 91,539,271株
期末自己株式数 15年9月中間期 69,914株 14年9月中間期 10,807株 15年3月期 63,997株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	44,200	1,400	800	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 74銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円；切り捨て)

期別 科目	当中間期	前年中間期	増減	前 期
	15年9月30日	14年9月30日		15年3月31日
(資産の部)				
流動資産	48,497	51,567	3,070	45,990
現金預金	5,140	6,078	938	5,109
受取手形	1,898	3,151	1,253	2,581
売掛金	18,660	16,616	2,044	18,477
有価証券	1,841	8,349	6,508	1,336
製品	1,856	1,678	178	1,805
原材料	1,961	1,570	391	1,442
仕掛品	4,680	4,630	50	4,761
貯蔵品	16	21	5	17
前払費用	69	23	46	22
繰延税金資産	596	215	381	760
未収収益	11	20	9	6
短期貸付金	400	900	500	490
未収入金	603	943	340	971
仮払消費税等	809	695	114	-
その他の流動資産	10,021	6,754	3,267	8,292
貸倒引当金	70	84	14	83
固定資産	49,849	51,379	1,530	47,737
1.有形固定資産	23,812	25,248	1,436	24,445
建物	14,752	15,519	767	15,126
構築物	322	375	53	344
機械装置	1,229	1,689	460	1,356
車両運搬具	13	16	3	15
工具器具備品	1,243	1,434	191	1,389
土地	6,212	6,212	-	6,212
建設仮勘定	38	-	38	1
2.無形固定資産	178	176	2	173
3.投資等	25,858	25,954	96	23,119
投資有価証券	8,051	8,837	786	5,840
関係会社株式	13,102	11,459	1,643	11,459
出資金	4	4	-	4
長期貸付金	468	706	238	667
長期前払費用	239	115	124	90
前払年金費用	1,540	1,373	167	1,530
繰延税金資産	1,193	2,068	875	2,156
その他の投資	1,287	1,419	132	1,401
貸倒引当金	29	30	1	29
合 計	98,346	102,946	4,600	93,728

(単位：百万円；切り捨て)

科 目	期 別		増 減	前 期	
	当 中 間 期	前 年 中 間 期		1 5 年 3 月 3 1 日	1 4 年 9 月 3 0 日
	1 5 年 9 月 3 0 日	1 4 年 9 月 3 0 日		1 5 年 3 月 3 1 日	1 4 年 9 月 3 0 日
(負債の部)	48,988	54,060	5,072	45,923	54,060
流動負債	18,934	29,788	10,854	24,935	29,788
支払手形	9,587	6,349	3,238	7,370	6,349
買掛金	2,731	2,641	90	2,383	2,641
1年以内に償還 予定の社債	-	7,960	7,960	-	7,960
1年以内に償還 予定の転換社債	-	9,748	9,748	9,748	9,748
1年以内に返済予定 の長期借入金	4,097	712	3,385	3,776	712
未払金	1,226	1,202	24	1,003	1,202
未払法人税等	30	14	16	29	14
仮受消費税等	682	494	188	-	494
未払費用	486	557	71	486	557
前受金	37	49	12	64	49
預り金	52	58	6	65	58
その他	-	-	-	7	-
固定負債	30,054	24,271	5,783	20,987	24,271
社債	10,000	10,000	-	10,000	10,000
転換社債	10,000	10,000	-	10,000	10,000
長期借入金	9,041	3,330	5,711	-	3,330
役員退職引当金	1,012	941	71	987	941
(資本の部)	49,358	48,885	473	47,804	48,885
資本金	7,863	7,863	-	7,863	7,863
資本剰余金	21,244	21,244	-	21,244	21,244
資本準備金	21,244	21,244	-	21,244	21,244
利益剰余金	17,772	18,998	1,226	17,529	18,998
利益準備金	1,642	1,642	-	1,642	1,642
任意積立金	15,556	18,567	3,011	18,567	18,567
買替資産圧縮積立金	56	67	11	67	67
別途積立金	15,500	18,500	3,000	18,500	18,500
中間(当期)未処分利益	572	1,211	1,783	2,680	1,211
{うち中間(当期)純利益}	{ 242 }	{ 624 }	{ 866 }	{ 2,093 }	{ 624 }
その他有価証券 評価差額金	2,498	783	1,715	1,184	783
自己株式	20	4	16	17	4
合 計	98,346	102,946	4,600	93,728	102,946

中間損益計算書

(単位：百万円；切り捨て)

科 目		当中間期		前年中間期		増 減	前 期		
		自平15.4.1~至平15.9.30		自平14.4.1~至平14.9.30			自平14.4.1~至平15.3.31		
経常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益							
		売上高	21,168	100.0	17,590	100.0	3,578	36,842	100.0
		営業費用							
		売上原価 販売費及び一般管理費	16,457 4,226	77.7 20.0	14,006 4,431	79.6 25.2	2,451 205	29,108 8,657	79.0 23.5
	営業利益		484	2.3	847	4.8	1,331	924	2.5
	営業外損益の部	営業外収益							
		受取利息及び配当金	55		91		36	143	
		その他の営業外収益	363		328		35	576	
		営業外費用							
	支払利息	245		387		142	642		
その他の営業外費用	182		193		11	123			
経常利益		475	2.2	1,008	5.7	1,483	970	2.6	
特別 損益 の 部	特別利益								
	貸倒引当金戻入益	13		-		13	-		
	役員退職引当金戻入益	10		-		10	-		
	固定資産売却益	-		0		0	0		
	特別損失								
	固定資産除却損	1		14		13	19		
	棚卸資産処分損	-		-		-	271		
	投資有価証券評価損 その他の有価証券評価損	- -		18 -		18 -	2,110 2		
税引前中間(当期)純利益		498	2.4	1,041	5.9	1,539	3,374	9.2	
法人税、住民税及び事業税		31		33		2	48		
法人税等調整額		224		451		675	1,329		
中間(当期)純利益		242	1.1	624	3.5	866	2,093	5.7	
前期繰越利益		330		228		102	228		
自己株式消却額		-		815		815	815		
中間(当期)未処分利益		572		1,211		1,783	2,680		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品	個別法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び車輛運搬具	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく要支給額の当中間期発生額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約等について振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
・ 為替予約等	・ 外貨建金銭債権債務
・ 金利スワップ	・ 長期借入金

(3) ヘッジ方針

社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、中間決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと直物相場によるレート比較により評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 設備投資額	244 百万円	422 百万円	657 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	28,340 百万円	27,186 百万円	27,692 百万円
3. 保証債務残高	7,347 百万円	5,735 百万円	4,990 百万円
4. 自己株式の数	69,914 株	10,807 株	63,997 株
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等を別々に表示	同左	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上表示

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当期における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000 百万円
借入実行残高	-
差引額	5,000 百万円

(損益計算書関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
減価償却実施額	746 百万円	855 百万円	1,739 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
機 械 装 置			
取得価額相当額	1,188 百万円	706 百万円	1,050 百万円
減価償却累計額相当額	472 百万円	317 百万円	381 百万円
期末残高相当額	716 百万円	389 百万円	668 百万円
車 両 運 搬 具			
取得価額相当額	67 百万円	65 百万円	68 百万円
減価償却累計額相当額	34 百万円	31 百万円	38 百万円
期末残高相当額	32 百万円	33 百万円	30 百万円
工 具 器 具 備 品			
取得価額相当額	798 百万円	1,135 百万円	1,175 百万円
減価償却累計額相当額	444 百万円	727 百万円	832 百万円
期末残高相当額	354 百万円	407 百万円	342 百万円
合 計			
取得価額相当額	2,054 百万円	1,906 百万円	2,293 百万円
減価償却累計額相当額	951 百万円	1,077 百万円	1,252 百万円
期末残高相当額	1,102 百万円	829 百万円	1,041 百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内	365百万円	301百万円	332百万円
1年超	736百万円	527百万円	709百万円
合計	1,102百万円	829百万円	1,041百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	184百万円	190百万円	363百万円
減価償却費相当額	184百万円	190百万円	363百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。